

9月議会 議案の中から

① 議案第3号

平成24年度鎌ケ谷市一般会計補正予算

歳入歳出それぞれ約18億3214万円を追加した補正予算が可決。

○子ども医療費助成金	約165万円
財源内訳 千葉県支出金	約75万円
鎌ケ谷市の負担	約90万円
補正後の総額	約2億1895万円

県が子ども医療費助成対象を拡大すると同時に、鎌ケ谷市でも入院の助成について、対象年齢を小学3年生までから中学校3年生まで拡大するもの。

○不活化ポリオワクチン予防接種委託	約8026万円
財源内訳 保健福祉基金繰入金	4000万円
鎌ケ谷市の負担	約4026万円

平成24年9月以降にポリオ予防接種が生ポリオワクチン接種(集団)から不活性化ポリオワクチン接種(個別)に変更するもの。

○二和川改修工事	4324万円
財源内訳 地方債	3130万円
一般財源	1194万円

護岸脇の老朽化に伴い、危険な箇所を改修工事するもの。

○その他の主な使い道	
市庁舎耐震改修工事実施設計委託	約4959万円
北初富第四自治会館解体補助金	62万円
食育推進関連啓発事業	約432万円(県支出金)
農作物ブランドPR活動業務委託	約187万円(県支出金)
市道改修工事・排水施設改修工事	232万円
根郷川補強工事	300万円
消防本部庁舎建替工事実施設計委託	4000万円

① 議案第8号

平成23年度鎌ケ谷市一般会計決算の認定について

実質収支・実質単年度収支は過去最高の黒字となり、積立金残高も約39億4000万円を確保するなど、財政状況の好転を示した平成23年度一般会計歳入歳出決算の議案が可決。

積立金現在高の推移

	20年度末	21年度末	22年度末	23年度末
合計	約15億3317万円	約17億9405万円	30億4697万円	39億4045万円

財政調整基金・公共施設整備基金・減債基金・みどりの基金・保健福祉基金・ふるさと基金・軽井沢地区整備基金

地方交付税の推移

	20年度末	21年度末	22年度末	23年度末
合計	約23億2664万円	約24億2172万円	30億4322万円	35億4170万円

地方債現在高・債務負担行為未払残高の推移

	20年度末	21年度末	22年度末	23年度末
合計	約251億4259万円	約252億467万円	260億8464万円	261億417万円

地方債現在高(減税補てん債・臨済財政対策債)・債務負担行為未払残高

① 決算審査特別委員会における松沢の主な質疑

生活保護に要する経費 総事業費18億6959万円

◎ 保護率の推移について

	19年度末	20年度末	21年度末	22年度末	23年度末
	6.3	6.71	7.87	9.12	10.19

単位 %d(パーミル 1000分の1を表す単位)
※鎌ケ谷市では人口1000人あたり10.19人が生活保護を受けている。

◎ 近隣市の状況について

	鎌ケ谷市	野田市	習志野市	八千代市	流山市
	10.19	10.01	9.9	10.09	9.01

単位 %d(パーミル 1000分の1を表す単位)

① 松沢の一般質問での質疑

鎌ケ谷市文化センターについて

◎ 建設費について

① 約8億5000万円を見込んでおり、総務省所管、中心市街地再活性化等特別対策事業として位置づけることにより、起債充当率75%、特別交付税として元利償還金の30%が交付される見込み。

◎ 維持管理について

① 現行施設の管理運営に要する経費の合計が4400万円であり、ホールの管理運営に要する経費の見込み額、約3000万円を加えた約7400万円を一応の目安としている。

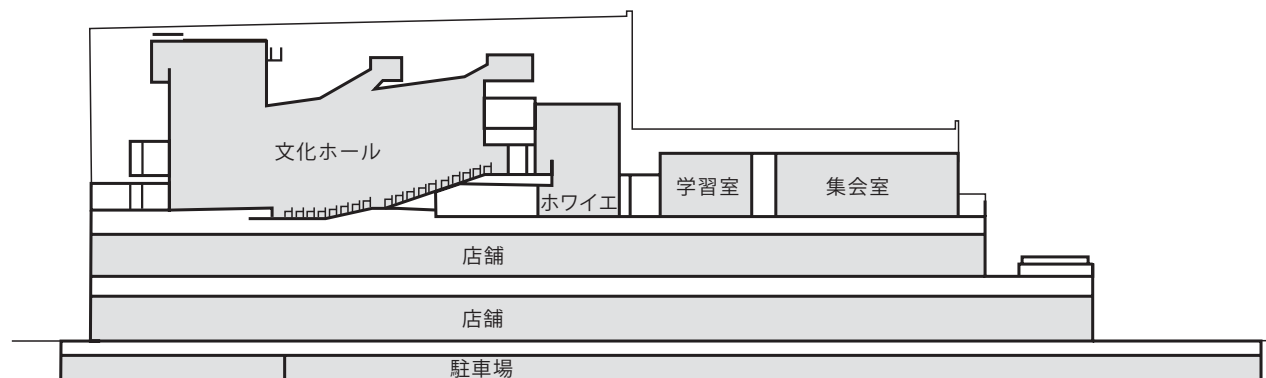
◎ 公立の文化ホールの稼働状況については?

① 平成23年度の白井市の大ホールが54.2%、柏市のアミュゼ柏クリスタルホールが60.7%、松戸市の市民劇場が84.8%

★ 松沢の主張

市文化センターが建設されるにあたり、現行の土地の賃貸収入年間約2400万円と、現有施設以上の固定資産税が鎌ケ谷市に入ることが想定されており、賃借料年間約7500万円の大部分が相殺されると見込みではある。しかし、収入が増えるが、賃借料年間約7500万円と管理運営に約7400万円の合計約1億5000万円を建設後も負担していかななくてはならない。建設費が8億5000万円と通常よりも安価で建設できるが、長期的な維持管理などライフサイクルを意識した管理運営と市全体の公共施設の総量も考えていく必要がある。

(仮称) 鎌ケ谷市文化センター平面図



松沢たけひと プロフィール



- 昭和50年 鎌ケ谷市東中沢で誕生
- 昭和57年 みちる幼稚園卒園
- 昭和62年 市立鎌ケ谷中部小学校卒業
- 平成2年 市立鎌ケ谷第四中学校卒業
- 平成5年 県立白井高等学校卒業
- 平成10年 中央学院大学法学部法律学科卒業
- 平成18年 (株)人形工房 武人 設立 代表取締役 節句人形師として、日本古来の伝統を守り続ける
- 平成19年 鎌ケ谷市議会議員 初当選
- 平成23年 鎌ケ谷市議会議員 再選

私、松沢たけひとは37歳と会派政友会の中では最年少ではありますが、鎌ケ谷市議会議員の一人として、市民の皆様信頼され、そして、期待に応えられるよう行動してまいります。

一般質問

鎌ヶ谷市の都市計画について

鎌ヶ谷市は昭和の高度成長期に都心へと通勤する住民のための宅地開発が進み、本格的な人口流入が始まった。平成24年8月1日時点で4万3,233世帯、人口10万8,854人、面積約20キロ平方メートルと大変狭い自治体ではあるが、着実に人口は増加している。しかし、経済状況の停滞や少子高齢化、大規模災害等、社会全体の変化への対応が求められており、持続的発展のために鎌ヶ谷市の将来像を描いた上で、将来に向けた都市計画を着実に実行していく必要がある。

鎌ヶ谷市における都市計画税の概要について

都市計画税は、地方税法に基づき、下水道、公園及び道路などの都市計画事業や土地区画整理事業に要する費用に充てるために設けられた目的税であり、原則として市街化区域内に所在する土地及び家屋に対し、その価格をもとに算出された税額を納めるもの。納税義務者は、賦課期日である毎年1月1日に所有している土地及び家屋の所有者となり、本市の税率は、固定資産税が通常やるべきものとされている標準税率100分の1.4に対し、都市計画税は標準税率の定めがなく、制限税率となっているため、地方税で定められた上限の100分の0.3としている。

都市計画事業における財源内訳の推移についてと用途状況について

平成23年度決算では、都市計画事業のうち普通建設事業費は街路事業費が約3億2,000万円、公園事業が約5億1,000万円、下水道事業が約1億5,000万円、初富駅前広場整備事業などその他事業が約3億6,000万円、また地方債償還額は約13億2,000万円、合計で26億6,000万円。財源内訳は、地方債が約7億4,000万円、国庫支出金が約7,000万円、一般財源等が約9億円、都市計画税が約9億5,000万円。都市計画事業全体に占める都市計画税の割合は、平成19年度が31.4%、平成20年度が37.3%、平成21年度が36.0%、平成22年度が44.5%、平成23年度が35.6%。

都市計画道路の整備率について

市内に20路線ある都市計画道路、計画延長3万6,720メートルのうち平成23年度末の整備済み延長が1万1,695メートル、約31.9%。未着手の延長は、現在事業中の延長を除いた形で2万3,351メートル、63.6%。

鎌ヶ谷市	松戸市	市川市	船橋市	柏市	白井市
31.9	56	54.7	45.9	38.8	85.9

単位 % (パーセント) 平成22年度末

都市計画事業の今後の方向性については

都市計画マスタープランでは、都市軸や広域軸といった軸と各駅を中心とした核及びゾーンに基づく都市構造を構築することにより、コンパクトなまちづくりの実現を目指している。都市軸の形成では、その核となる新鎌ヶ谷地区や東武鎌ヶ谷地区の面的な整備とあわせて、その市街地の一体性を確保するために、東武野田線連続立体交差事業と関連する都市計画道路、また新京成線連続立体交差事業の整備を行っている。都市計画道路では、新鎌ヶ谷地区の西側からのアクセス機能の確保とともに、東側からの交通の分散を図り、過去の機能を十分に発揮させるため、鎌ヶ谷総合病院から貝柄山公園の入り口の国道464号までの整備を予定している。今後マスタープランに示した将来都市像の実現に向け、行為基軸である北千葉道路の実現や都市軸の核を構成する施設等の整備に取り組んでいく。



まとめ

鎌ヶ谷市都市計画マスタープランは平成15年に20年後のまちづくりを主眼に目標や将来像を策定した。約10年たった今、実施してきた都市計画プランを総括し、本格的な少子高齢化を迎え、産業や社会構造の変化に合わせたまちづくりと事業展開ができるよう取り組むべきである。

公共施設における市民サービスへの取り組みについて

市役所の窓口は、市民にとって行政と接する最も身近な場であり、戸籍の関係や年金、保険、税務関係、下水道や福祉関係など、それぞれ住民ニーズによって対応する窓口があります。日常生活を送る中で、市役所はより便利で丁寧な窓口対応が求められている。

福祉の窓口が必要では？

総合福祉保健センター2階のフロアを総合相談窓口と位置づけ、相談先がわからない、福祉サービスを知りたいなどということで来庁されたときには、どの職員でも相談に応じ、担当課に案内をしている。また、例えば介護や子育て、障がいなど複数の担当課にまたがるような場合には、関係課との調整を図り、相談者が不便にならないよう対応している。



総合窓口サービスとして実際にコンシェルジュを配置した自治体もあるが、総合案内の必要性について

窓口サービスについては、行財政改革推進プランにおける取り組み項目に位置づけ、各担当窓口の職員が集まり検討を行っている。窓口サービスへの取り組みの視点は、市民の目線から見直しを置こうとするもので、現在来庁される市民の皆様にはわかりやすい案内表示を設置することについて、検討しているが、総合案内案内のコンシェルジュ的な人員の必要性も含めてさまざまな角度から検討したい。

土日開庁と平日の時間延長について、他市の状況は？

本庁舎の窓口については、多くの市には、土日の開庁舎及び平日の延長は実施していないが、日曜日の開庁と平日の延長を実施しているのは野田市で、毎週日曜日の開庁と平日の火曜日と木曜日の夜8時まで窓口の延長を行っている。(実施業務は、市民課と収税課のみ。) 平日の延長のみを行っているのは市川市で、毎週水曜日は夜8時まで、市民課、国民健康保険課、収税課の業務を実施。出張所は、ほとんど近隣市で戸籍等の届け出、照明書の発行等、一部の窓口業務を実施している。

公共施設への公衆無線LANを導入することについては？

全国的に公共施設に公衆無線LANを設置する地方公共団体もふえつつあり、千葉県内においても同様の動きがあるが、その設置方法は通信事業者の提供する無線LAN装置を設置するものや、インターネットへの接続口まで提供するものとさまざまである。当市では、このような設置方法が行えるのか、どういったことが考えられるかということについて、先進市の導入事例など、今後その手法について今後調査研究をさせていただきたい。



編集後記

平成23年度の決算では積立金残高を約39億4,000万円確保するなど、財政状況は良好ではありますが、その背景には地方交付税と臨時財政対策債が増加したことが挙げられます。国の不安定な財政運営のもと、市は依存財源に頼らない財政体質を構築する必要があり、国と地方が行っている仕事の割合と税の配分のあり方を見直していくことと同時に、市が実施している歳出のあり方についても再考していく時期にきているのではないのでしょうか。